

利用規約

研修を開始する前に必ずお読みください。

『eラーニングによる ICT 活用指導力育成のための教員研修』Web システム（以下、「本システム」と称します。）では、教員の ICT 活用指導力を育成するための学習システムを提供します。本システムを利用される方は、この利用規約を遵守されて学習にご利用されますようお願いいたします。また、利用者ご自分の学習のために、本システムに登録される方は、本規約に同意されているものとみなします。

なお、この利用規約に同意されない場合には、本システムの利用をご遠慮ください。

1. 利用許諾等

本システムへのユーザー登録は、この利用規約の内容に同意していただくことを条件に無料です。但し、利用にかかる通信費等は利用者負担となります。

登録の際に記入するユーザー情報で、本サービスの利用状況など、プライバシーに関わる情報は、個人情報の保護に関する法律の規定を遵守し、本サービス運営上の目的以外では使用しません。利用者は、本システムの利用にあたり通信内容を記録することについて了承するものとします。

2. 利用者の責任及び注意義務

利用者は、ご自身の責任において本システムを利用していただきます。利用者は、ご自身の「ログイン ID」や「パスワード」等（以下「ID」と称します。）による本サービスの利用に関し、本システムの登録ユーザーアカウントを、第三者に利用させてはいけません。

ご自身の ID を使って行なわれたサービス利用については、ご本人による利用かどうかの別なく、一切の義務と責任をご負担いただきますので、自己の責任においてしっかりと管理してください。

3. 登録情報

ID 等を含むすべての利用者の登録情報は、社団法人日本教育工学振興会が所有するものとします。また、登録の際に利用者が申告する登録情報について、変更はできませんので登録の際には十分に確認の上登録してください。

4. 個人情報の開示等

本システムは、次に挙げる場合を除くほか、利用者を特定することができる個人情報を本人の同意を得ずに第三者に開示することはありません。

- 一 法令に基づく場合
- 二 人の命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 三 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 四 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

5. 登録情報の利用

社団法人日本教育工学振興会は、次の限られた条件の下、氏名を除く情報について、収集し開示することがあります。

- 一 利用統計及びその分析のため
- 二 学習履歴及び学習管理の分析のため

6. サービスの保守

社団法人日本教育工学振興会は、サービスの提供、運営に関する一切の事項を決定する権利を持っています。利用者が、社団法人日本教育工学振興会が別に定める期間、利用されなかった場合、又は、サービスの運営及び保守管理上必要な場合には、利用者の事前の通知、承諾なく当該情報を削除することができるものとします。

また、次のいずれかに該当すると判断した場合には、利用者への事前の通知又は承諾を要せず、一時的にサービスを中断できるものとします。

- 一 保守を定期的又は緊急に行なう場合
- 二 火災、停電等により、サービスの提供ができなくなった場合
- 三 地震、噴火、洪水、津波等の天災によりサービスの提供ができなくなった場合
- 四 戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議等によりサービスの提供ができなくなった場合
- 五 その他、運用上、技術上、本センターがサービスの一時的中断を必要と判断した場合

7. 免責事項

社団法人日本教育工学振興会は、本システムで提供する情報、あるいは利用者の質問において得られる情報などの適法性・正確性、提供の不具合、エラーなどの障害が生じないか否かできる限り努めてまいります。保障はいたしません。利用者ご自身の責任においてご利用いただきますようお願いいたします。

また、前項の規定その他の理由により、利用者が学習を中断され若しくは障害・損失等が生じたことについて、社団法人日本教育工学振興会はその賠償責任を負わないこととします。

8. 著作権

社団法人日本教育工学振興会が提供する情報等の著作権は、社団法人日本教育工学振興会または当該情報の提供元に貴族いたしますので、本システムで得られる情報を無断で、転載、複製、出版、放送、公衆送信等を行なうことは法律で禁じられています。

9. 規約の改訂

本規約が定める規約等は、利用者に事前にお知らせすることなく改訂することができるものとします。改訂後の規約は本ページ上に表示した時点で効力が発生するものとします。また、利用者が本システムを利用されることにより、改訂後の規約に承諾したものとみなします。

10. 紛争の処理

本システムのサービスに関する一切の紛争は、千葉地方裁判所を第一審の専属の合意管轄裁判所として処理するものとし、サービスに関して発生する問題の解釈及び履行等は、日本国の法律に準拠するものとします。

付記

この規約は、平成21年4月1日から実施します。